

財務資料

KIRAYAKA
BANK
DISCLOSURE
2009

FINANCIAL MATERIAL

きらやか銀行	
経営環境と業績	42
概要	43
主要な経営指標等の推移	44
連結財務諸表	45
財務諸表	52
損益の状況	58
預金	61
貸出金	62
国際・為替	64
証券業務	65
時価情報	66
デリバティブ取引情報	68
諸比率	69
自己資本比率	70
バーゼルⅡ第3の柱 開示事項	72
資本・株式の状況	81
きらやかホールディングス(参考)	
主要な経営指標等の推移	82
連結財務諸表	83
連結経営指標等	85
開示項目一覧	87

経営環境と業績

Kirayaka Bank

経済環境

当平成21年3月期における国内経済は、年度当初は好調な新興国需要の高まり等を背景に、資源価格の高騰によるインフレ懸念が高まりましたが、その後米国のサブ・プライムローン問題を発端とする世界的な金融危機及び金融市場の混乱の影響を受け実態経済も大きく悪化、世界同時不況に陥ることとなりました。特に、製品輸出比率の高い我が国では、投資マネーの縮小を要因とする世界的な需要減少の影響を受け、在庫調整のため工場の操業停止又は製造拠点の廃止、非正規雇用者の大幅な整理・削減等が行なわれ、社会的な問題にまで発展いたしました。

金融面におきましては、インフレ懸念の台頭から、市場金利は緩やかに上昇しておりましたが、サブ・プライムローンによる金融市場の混乱により海外株式相場が大きく下落、ドル円為替相場も一時87円台をつけ大きく円高となる中、東京株式市場も平成20年10月には一時6千円台となるなど、金融市場は混乱に陥り

ました。そのような中、日本銀行は政策金利を0.5%から0.1%まで2回にわたり0.4%の利下げを実施、長期金利も一気に低下いたしました。政策の実施を受け、金融市場は一旦冷静さを取り戻しましたが、金融環境は依然不安定な状況が続いております。

山形県内経済におきましては、堅調な新興国需要を背景に回復基調にあるとみられておりました。しかしながら、年央以降、国内景気と同様に世界同時不況の影響を受け、特に電気、工作機械等製造業においては需要が激減、工場操業日数の削減、雇用者の一時帰休等の問題が発生いたしました。そのような経済環境を受けて鉱工業生産指数は前年比2桁台の大幅低下、有効求人倍率も平成21年2月実績では0.39倍にまで低下するなど、全国的にみても最下位レベルとなりました。一方、住宅着工件数は、建築基準法改正の影響を受けた昨年度の大幅減少の反動から増加しております。

きらやか銀行

■業績(連結)

このような経済環境のもと、当行では、平成19年5月の株式会社殖産銀行、株式会社山形しあわせ銀行の合併から1年が経過し、合併後の業務運営も順調であることから、親会社である銀行持株会社きらやかホールディングスの設立所期の目的が終了したと判断し、平成20年10月1日、同社を吸収合併いたしました。今後は当行をきらやかフィナンシャルグループの中核企業と位置づけ、お客様に先進的な商品・サービスの提供を行なってまいります。当期間におきましては銀行合併のシナジー効果の実現、また、新しい体制への移行準備を進めました結果、以下のような経営成績となりました。

■業績(単体)

預金につきましては、法人預金は増加したものの、個人預金が減少したことから、譲渡性預金を含めた総預金の当期末残高は、前期末比158億45百万円減少し、1兆740億33百万円となりました。預り資産(投資信託、個人年金保険、公共債)の残高につきましては、世界的な金融危機及び金融市場の混乱による株価下落の影響を受け投資信託残高が減少したことから、前期末比143億54百万円減少の1,534億93百万円となり、預金と預り資産を加えた残高は1兆2,275億26百万円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出を積極的に行ったことから、貸出金の当期末残高は前期末比46億79百万円増加し、8,569億40百万円となりました。

有価証券につきましては、ポートフォリオの改善を目的に、低利回り債券を中心に売却を進めた結果、前期末比166億41百万

円減少し、2,028億円となりました。

損益につきましては、連結経常収益は資金運用収益や役員取引等収益は増加いたしました。前年において睡眠預金に係る会計処理の変更に伴い一時的に増加した影響がなくなったこと等から前年同期比5億74百万円減少の301億15百万円となりました。一方、連結経常費用は、経常収益と同様に睡眠預金の影響がなくなったことによる費用の減少や、合併効果による営業経費の減少等の要因がありましたが、東京株式市場の大幅な下落による保有株式の減損費用の増加等から、前年同期比16億24百万円増加の342億70百万円となりました。その結果、連結経常損失は41億55百万円、連結当期純損失は47億26百万円となりました。

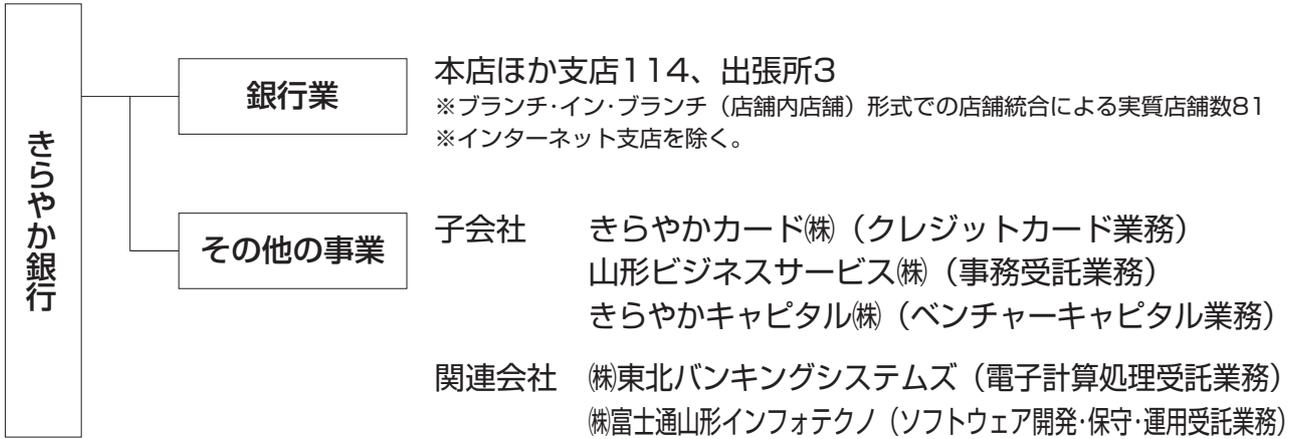
円減少し、2,028億円となりました。

損益状況につきましては、貸出金利息収入、投資信託販売等の手数料収入の減少により、経常収益は前期比29億5百万円減少の276億83百万円となりました。一方、費用面におきましては、預金利息、株式市場の混乱による保有有価証券の償却等が増加いたしました。一方、積極的な企業支援を行ってきた結果、不良債権処理額が前期比大幅に減少したことや、合併効果による経費の削減が図られたことにより、経常費用は前期比9億72百万円減少の316億59百万円となりました。また、今年度は、店舗統廃合に伴う固定資産の減損処理費用等、一時的な費用を計上したことから、39億76百万円の経常損失、46億円の当期純損失となりました。

概要

Kirayaka Bank

きらやか銀行グループ事業系統図（平成21年3月31日現在）



関係会社の状況（平成21年3月31日現在）

	会社名	所在地	主要業務内容	設立	資本金	当行議決権比率	子会社等の議決権比率
連結子会社	きらやかカード(株)	山形市香澄町三丁目3番1号	クレジットカード業務	昭和63年8月1日	30百万円	100%	—
	山形ビジネスサービス(株)	山形市旅籠町三丁目2番3号	事務受託業務	昭和56年1月23日	10百万円	100%	—
	きらやかキャピタル(株)	山形市桜町7番35号	ベンチャーキャピタル業務	平成8年4月3日	30百万円	35%	20%
持分法適用会社	(株)東北バンキングシステムズ	山形市清住町二丁目7番1号	電子計算処理受託業務	平成7年12月12日	60百万円	28.41%	—
	(株)富士通山形インフォテクノ	山形市木の美町8番3号 日本興亜損保山形ビル	ソフトウェア開発・保守・ 運用受託業務	昭和49年10月31日	60百万円	49%	—

(注) 1. 平成20年10月1日付で、当行の親会社でありました株式会社きらやかホールディングスとの合併により、同社の連結子会社であったきらやかカード株式会社を、当連結会計年度から連結子会社としております。
 なお、株式会社きらやかホールディングスは、平成20年7月1日付できらやかリース株式会社の株式（議決権割合92.6%）を昭和リース株式会社に譲渡しており、当連結会計年度未現在、きらやかリース株式会社は、当行の関係会社には該当していません。
 2. 前連結会計年度末に持分法適用関連会社であった株式会社エス・ワイコンピューターサービスは、平成20年4月1日に商号を変更し、株式会社富士通山形インフォテクノとなりました。

使用人の状況

	平成21年3月31日
使用人数	1,004人
平均年齢	40年11月
平均勤続年数	18年6月
平均給与月額	390千円

(注) 1. 使用人数には、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれておりません。

主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

平成19年度分のきらやか銀行の計数（単体・連結）には、山形しあわせ銀行の閉鎖決算（平成19年4月1日～平成19年5月6日）を含んでおりません。

主要な経営指標等の推移（連結）

（金額単位：百万円）

年度 決算年月	平成16年度 平成17年3月		平成17年度 平成18年3月		平成18年度 平成19年3月		平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月
	銀行名	旧殖産銀行	旧山形しあわせ銀行	旧殖産銀行	旧山形しあわせ銀行	旧殖産銀行	旧山形しあわせ銀行	きらやか銀行
連結経常収益	15,917	18,638	16,822	17,923	15,123	18,133	30,689	30,115
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△ 665	962	1,154	2,282	△ 7,675	△ 1,451	△ 1,956	△ 4,155
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△ 654	523	768	640	△ 6,397	△ 3,309	△ 3,514	△ 4,726
連結純資産額	22,949	24,471	19,032	22,916	12,436	18,620	27,773	31,428
連結総資産額	649,733	647,604	637,177	643,787	600,259	606,848	1,156,285	1,141,280
1株当たり純資産額	361.31円	489.74	299.11	366.47	190.00	297.77	267.01	185.49
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△10.29円	10.48	12.08	10.24	△100.53	△52.93	△55.14	△38.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	7.48%	7.95	8.23	9.44	6.04	8.49	6.89	8.73

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。
 4. 平成16年度、平成18年度及び平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

（金額単位：百万円）

年度 決算年月	平成16年度 平成17年3月		平成17年度 平成18年3月		平成18年度 平成19年3月		平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月
	銀行名	旧殖産銀行	旧山形しあわせ銀行	旧殖産銀行	旧山形しあわせ銀行	旧殖産銀行	旧山形しあわせ銀行	きらやか銀行
経常収益	15,402	16,544	15,775	15,828	15,048	17,052	30,588	27,683
経常利益(△は経常損失)	△ 749	790	646	2,006	△7,504	△ 1,562	△ 2,043	△ 3,976
当期純利益(△は当期純損失)	△ 629	501	649	536	△6,246	△ 3,274	△ 3,640	△ 4,600
資本金	7,700	5,200	7,700	5,200	7,700	5,200	7,700	7,700
発行済株式 総数	普通株式 63,628千株	50,026	63,628	62,532	63,628	62,532	103,333	129,714
	第Ⅱ種優先株式 —千株	—	—	—	—	—	—	7,000
純資産額	23,210	24,580	19,128	22,922	12,326	18,661	27,743	31,553
総資産額	647,441	645,408	634,414	641,492	599,785	606,895	1,155,965	1,139,613
預金残高	602,632	598,188	592,583	599,485	569,898	570,220	1,087,678	1,071,933
貸出金残高	472,558	454,806	474,428	458,969	438,892	420,979	852,261	856,940
有価証券残高	84,136	112,210	99,326	115,463	96,468	112,691	219,441	202,800
1株当たり純資産額	365.01円	491.93	300.63	366.52	193.72	298.43	268.48	187.40
1株当たり 配当額	普通株式 5.00円	5.00	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	1.00
	第Ⅰ種優先株式 —円	—	—	—	—	—	37.06	—
	第Ⅱ種優先株式 —円	—	—	—	—	—	—	—
(うち1株当たり 中間配当額)	普通株式 (2.50)円	(2.50)	(5.00)	(5.00)	(3.75)	(3.75)	(7.50)	(—)
	第Ⅰ種優先株式 (—)円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(37.06)	(—)
	第Ⅱ種優先株式 (—)円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△ 9.89円	10.02	10.20	8.58	△98.16	△ 52.36	△ 57.11	△ 37.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—	—	—	—
配当性向	—%	49.87	73.50	87.41	—	—	—	—
従業員数	701人	725	677	684	648	665	1,120	1,004
単体自己資本比率(国内基準)	7.56%	7.92	8.07	9.37	6.17	8.51	6.94	8.78

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損失」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 5. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 6. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
(資産の部)		
現金預け金	31,625	44,395
コールローン及び買入手形	24,000	10,000
商品有価証券	218	227
金銭の信託	94	—
有価証券	219,978	202,341
貸出金	852,039	858,863
外国為替	465	661
その他資産	9,331	9,723
有形固定資産	20,539	19,110
建物	6,797	6,365
土地	12,589	11,759
リース資産	—	2
建設仮勘定	—	6
その他の有形固定資産	1,152	976
無形固定資産	3,371	2,623
ソフトウェア	3,200	2,452
その他の無形固定資産	170	170
繰延税金資産	5,114	5,089
支払承諾見返	11,044	9,970
貸倒引当金	△ 21,518	△ 21,712
投資損失引当金	△ 20	△ 13
資産の部合計	1,156,285	1,141,280
(負債の部)		
預金	1,087,543	1,071,549
譲渡性預金	2,200	2,100
コールマネー及び売渡手形	1,102	98
借入金	12,000	—
外国為替	33	12
社債	—	12,000
その他負債	5,721	6,808
退職給付引当金	4,730	3,542
役員退職慰労引当金	289	266
利息返還損失引当金	—	16
睡眠預金払戻損失引当金	597	428
繰延税金負債	23	10
再評価に係る繰延税金負債	3,212	2,895
負ののれん	12	152
支払承諾	11,044	9,970
負債の部合計	1,128,511	1,109,851
(純資産の部)		
資本金	7,700	7,700
資本剰余金	21,165	21,750
利益剰余金	6,698	3,663
自己株式	—	△ 0
株主資本合計	35,564	33,113
その他有価証券評価差額金	△ 12,486	△ 5,858
繰延ヘッジ損益	△ 16	△ 11
土地再評価差額金	4,530	4,063
評価・換算差額等合計	△ 7,972	△ 1,806
少数株主持分	181	122
純資産の部合計	27,773	31,428
負債及び純資産の部合計	1,156,285	1,141,280

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
経常収益	30,689	30,115
資金運用収益	22,792	23,924
貸出金利息	20,195	21,005
有価証券利息配当金	2,356	2,752
コールローン利息及び買入手形利息	149	84
預け金利息	7	4
その他の受入利息	83	77
役員取引等収益	3,992	5,400
その他業務収益	285	365
その他経常収益	3,618	424
経常費用	32,646	34,270
資金調達費用	3,728	3,852
預金利息	3,073	3,389
譲渡性預金利息	34	23
コールマネー利息及び売渡手形利息	88	6
借入金利息	298	15
社債利息	—	310
その他の支払利息	233	106
役員取引等費用	1,392	3,214
その他業務費用	261	1,831
営業経費	19,440	18,001
その他経常費用	7,822	7,370
貸倒引当金繰入額	3,299	831
その他の経常費用	4,523	6,538
経常損失(△)	△ 1,956	△ 4,155
特別利益	543	1,027
固定資産処分益	36	16
償却債権取立益	299	217
業務委託契約解除清算金受取	205	—
関係会社株式売却益	—	785
その他の特別利益	2	7
特別損失	1,715	815
固定資産処分損	375	89
過年度減損損失	—	427
減損損失	674	298
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	655	—
その他の特別損失	9	0
税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,128	△ 3,943
法人税、住民税及び事業税	33	851
法人税等調整額	339	△ 73
法人税等合計	—	777
少数株主利益	13	5
当期純損失(△)	△ 3,514	△ 4,726

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
当行の連結財務諸表は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	7,700
当期変動額		
優先株式発行	3,500	—
資本金から剰余金への振替	△ 3,500	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,700	7,700
資本剰余金		
前期末残高	5,641	21,165
当期変動額		
優先株式発行	3,500	—
資本金から剰余金への振替	3,500	—
合併による増加	8,524	648
自己株式の処分	—	△ 64
当期変動額合計	15,524	584
当期末残高	21,165	21,750
利益剰余金		
前期末残高	1,171	6,698
当期変動額		
合併による増加	10,267	1,685
剰余金の配当	△ 1,213	△ 461
当期純損失(△)	△ 3,514	△ 4,726
土地再評価差額金の取崩	△ 12	466
当期変動額合計	5,526	△ 3,035
当期末残高	6,698	3,663
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△ 0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	△ 0
当期末残高	—	0
株主資本合計		
前期末残高	14,513	35,564
当期変動額		
優先株式発行	7,000	—
資本金から剰余金への振替	—	—
合併による増加	18,791	2,333
剰余金の配当	△ 1,213	△ 461
当期純損失(△)	△ 3,514	△ 4,726
自己株式の取得	—	△ 0
自己株式の処分	—	△ 64
土地再評価差額金の取崩	△ 12	466
当期変動額合計	21,050	△ 2,451
当期末残高	35,564	33,113

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 3,982	△ 12,486
当期変動額		
合併による増加	△ 3,265	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,238	6,627
当期変動額合計	△ 8,504	6,627
当期末残高	△ 12,486	△ 5,858
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△ 16
当期変動額		
合併による増加	△ 0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 16	4
当期変動額合計	△ 16	4
当期末残高	△ 16	△ 11
土地再評価差額金		
前期末残高	1,558	4,530
当期変動額		
合併による増加	2,981	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10	△ 466
当期変動額合計	2,971	△ 466
当期末残高	4,530	4,063
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 2,423	△ 7,972
当期変動額		
合併による増加	△ 283	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,265	6,165
当期変動額合計	△ 5,549	6,165
当期末残高	△ 7,972	△ 1,806
少数株主持分		
前期末残高	346	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 164	△ 59
当期変動額合計	△ 164	△ 59
当期末残高	181	122
純資産合計		
前期末残高	12,436	27,773
当期変動額		
優先株式発行	7,000	—
合併による増加	18,508	2,333
剰余金の配当	△ 1,213	△ 461
当期純損失(△)	△ 3,514	△ 4,726
自己株式の取得	—	△ 0
自己株式の処分	—	△ 64
土地再評価差額金の取崩	△ 12	466
当期変動額合計	15,336	3,655
当期末残高	27,773	31,428

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,128	△ 3,943
減価償却費	1,519	2,509
減損損失	674	726
のれん償却額	△ 1	△ 90
持分法による投資損益(△は益)	△ 8	△ 49
貸倒引当金の増減(△)	327	△ 906
投資損失引当金の増減額(△は減少)	15	△ 7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,206	△ 1,194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 137	△ 48
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	597	△ 168
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	7
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 4,074	—
資金運用収益	△ 22,792	△ 23,924
資金調達費用	3,728	3,852
有価証券関係損益(△)	804	6,036
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	5	—
為替差損益(△は益)	1,102	△ 32
固定資産処分損益(△は益)	339	73
貸出金の純増(△)減	5,689	△ 4,921
預金の純増減(△)	△ 52,504	△ 15,379
譲渡性預金の純増減(△)	1,100	△ 100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 527	△ 541
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,646	405
コールローン等の純増(△)減	△ 9,000	14,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 935	△ 1,003
外国為替(資産)の純増(△)減	377	△ 195
外国為替(負債)の純増減(△)	32	△ 21
資金運用による収入	23,402	24,279
資金調達による支出	△ 2,936	△ 3,373
その他	45	△ 63
小計	△ 46,437	△ 4,076
法人税等の支払額	△ 88	△ 974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,525	△ 5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 137,593	△ 139,300
有価証券の売却による収入	110,769	124,790
有価証券の償還による収入	10,657	32,271
金銭の信託の減少による収入	—	94
有形固定資産の取得による支出	△ 643	△ 670
有形固定資産の売却による収入	439	139
無形固定資産の取得による支出	△ 637	△ 277
無形固定資産の売却による収入	7	201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,001	18,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,000	—
配当金の支払額	△ 1,216	△ 461
自己株式の取得による支出	—	△ 22
自己株式の処分による収入	—	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,783	△ 477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 57,742	13,070
現金及び現金同等物の期首残高	54,494	29,672
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,920	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,672	42,743

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名 ・山形ビジネスサービス株式会社
・きらやかキャピタル株式会社
・きらやかカード株式会社

株式会社きらやかホールディングスとの合併により、きらやかカード株式会社を、当連結会計年度から連結子会社としております。

なお、当行は、平成20年10月1日付、親会社である株式会社きらやかホールディングスを吸収合併消滅会社、当行を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）第212項に従い、子会社である当行の個別財務諸表における合併に係る会計処理を一旦振り直し、改めて当行を吸収合併消滅会社、株式会社きらやかホールディングスを吸収合併存続会社であるとして連結財務諸表を作成しております。

このため、期首時点において株式会社きらやかホールディングスが議決権の100%を直接保有していたきらやかカード株式会社及びきらやかリース株式会社については、期首時点で既に当行の子会社であったものとみなして連結財務諸表を作成しております。

なお、株式会社きらやかホールディングスは、平成20年7月1日付、きらやかリース株式会社の株式（議決権割合92.6%）を昭和リース株式会社に譲渡しており、当連結会計年度末現在、きらやかリース株式会社は、当行の関係会社には該当いたしません。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名 ・株式会社東北バンキングシステムズ
・株式会社富士通山形インフォテック

なお、前連結会計年度末に持分法適用関連会社であった株式会社エス・ワイコンピューターサービスは、平成20年4月1日付に商号を変更し、株式会社富士通山形インフォテックとなりました。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っており、また、

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：3年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,636百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

なお、当連結会計年度の賞与確定額はその他負債に含まれております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、連結子会社の一部において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理又は発生連結会計年度において全額費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（3,546百万円）(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(会計方針の変更)

従来、睡眠預金払戻損失引当金は、中間連結会計期間末日に時効が到来した預金残高に対応する払戻損失見込額を計上する方法により、睡眠預金に係る利益計上は、中間連結会計期間末日に時効が到来した預金額をその他経常収益に計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度末日までに睡眠預金の払戻実績データの収集に係るシステム対応が完了し、預金者への確認手続を経た時効到来預金に対応する払戻実績を合理的に算定することが可能となったことから、当連結会計年度より、預金者への確認手続を経た時効到来預金を利益計上する方法に変更するとともに、これに対応する払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金に計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常収益が3,461百万円減少し、経常費用が2,975百万円減少し、経常損失が486百万円増加しております。

(13) 受取保証料（役務取引等収益）の計上基準

クレジットカード業を営む連結子会社（きらやかカード株式会社）における受取保証料（役務取引等収益）については、連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額（契約に基づく金額）を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負の会社の償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成20年度）

（リース取引に関する会計基準）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと

に伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は2百万円、「その他負債」中のリース債務は3百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

追加情報（平成20年度）

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）
売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。
なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、有価証券が6,343百万円増加、その

他有価証券評価差額金が6,343百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティを価格決定変数とし、将来のキャッシュ・フローを想定し、算定した現在価値であります。

注記事項（平成20年度）

- 連結貸借対照表関係
 - 有価証券には、関連会社の株式68百万円を含んでおります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は3,677百万円、延滞債権額は49,855百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は824百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,065百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は57,423百万円であります。
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,447百万円であります。
 - ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、750百万円であります。
担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 14,190百万円
その他 6百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,147百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券30,899百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金権利金は752百万円であります。
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、77,547百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが65,068百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
5,936百万円
17,124百万円
1,802百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）

- 社債には、劣後特約社債12,000百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は9,571百万円であります。

- 連結損益計算書関係
 - その他経常収益には、負ののれん償却額90百万円、株式等売却益80百万円及び持分法による投資利益49百万円を含んでおります。
 - その他の経常費用には、株式等償却4,208百万円、貸出金償却985百万円及び株式等売却損446百万円を含んでおります。
 - 当連結会計年度において、当行が保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、以下の資産について減損損失を計上し、また過年度に係るものとして過年度減損損失を計上しております。

過年度減損損失

用途	種類	場所	金額
店舗	土地	新潟県	427百万円
合計			427百万円

減損損失

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	289百万円
店舗	土地	山形県	6百万円
遊休	建物	山形県	2百万円
合計			298百万円

営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれの店舗）ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
なお、過年度減損損失及び当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	103,333千株	129,714千株	103,333千株	129,714千株	(注)1
第Ⅱ種優先株式	—	7,000千株	—	7,000千株	(注)2
合計	103,333千株	136,714千株	103,333千株	136,714千株	
自己株式					
普通株式	—	4千株	1千株	3千株	(注)3
第Ⅱ種優先株式	—	—	—	—	
合計	—	4千株	1千株	3千株	

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の株式数の増加及び減少の内容は次のとおりであります。
当行と株式会社きらやかホールディングスとの合併による新株の発行による増加 129,714千株
当行と株式会社きらやかホールディングスとの合併による全自己株式の消却による減少 103,333千株
2. 発行済株式の第Ⅱ種優先株式の株式数の増加の内容は次のとおりであります。
当行と株式会社きらやかホールディングスとの合併による新株の発行による増加 7,000千株
3. 自己株式の普通株式の株式数の増加及び減少の内容は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 4千株
単元未満株式の買増（売渡）請求による減少 1千株
- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該事項はありません。
- (3) 配当に関する事項
① 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	324百万円	2.50円	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第Ⅰ種優先株式	136百万円	19.56円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 配当金支払額については、(旧)株式会社きらやかホールディングスにおける配当実績を記載しております。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	129百万円	利益剰余金	1.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	44,395百万円
当座預け金	△ 1,264百万円
普通預け金	△ 244百万円
定期預け金	△ 0百万円
その他	△ 142百万円
現金及び現金同等物	42,743百万円

(2) 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
当行と合併した株式会社きらやかホールディングスが、きらやかリース株式会社の株式を譲渡したことにより同社を連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

きらやかリース株式会社 (平成20年4月1日現在)	
流動資産	4,126百万円
固定資産	10,390百万円
資産合計	14,517百万円
流動負債	7,734百万円
固定負債	5,201百万円
負債合計	12,935百万円

(3) 当行と株式会社きらやかホールディングスの合併に伴い、当行が株式会社きらやかホールディングスより引継いだ資産及び負債の主な内訳
(平成20年10月1日現在)

合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産	1,215百万円
固定資産	67,513百万円
資産合計	68,729百万円
流動負債	425百万円
固定負債	12,009百万円
負債合計	12,435百万円

(4) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
当行と株式会社きらやかホールディングスの合併に伴い、株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

きらやかカード株式会社 (平成20年4月1日現在)	
流動資産	3,264百万円
固定資産	124,512百万円
資産合計	127,777百万円
流動負債	2,080百万円
固定負債	124,740百万円
負債合計	126,820百万円

5. リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産
連結子会社における設備(車両運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,998百万円	1,097百万円	3,096百万円
減価償却累計額相当額	903百万円	515百万円	1,418百万円
年度末残高相当額	1,094百万円	582百万円	1,677百万円

(注) 重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。

●未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	488百万円	1,277百万円	1,765百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	550百万円
減価償却費相当額	482百万円
支払利息相当額	80百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成20年10月1日に当行を存続会社として吸収合併した株式会社きらやかホールディングスの子会社であったきらやかリース株式会社は、吸収合併前の平成20年7月1日に同社の株式(議決権割合の92.6%分)を昭和リース株式会社へ譲渡したことに伴い、昭和リース株式会社の子会社となったため、リース料債権部分の金額、見積残存価額部分の

金額、受取利息相当額及びリース料債権部分の金額の回収予定額は記載しておりません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●受取リース料及び減価償却費

受取リース料	1,079百万円
減価償却費	923百万円

●減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引は実施しておりません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

株式会社きらやか銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、平成19年10月1日に、殖産銀行厚生年金基金と山形しあわせ銀行企業年金基金を統合し、新規にきらやか銀行企業年金基金を設立しております。

また、従業員の退職に際しては割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (A)	△ 12,666百万円
年金資産 (B)	5,965百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 6,701百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,124百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	5,530百万円
未認識過去勤務債務 (F)	3百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	957百万円
前払年金費用 (H)	4,499百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 3,542百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	381百万円
利息費用	339百万円
期待運用収益	△ 313百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	667百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	354百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	56百万円
退職給付費用	1,487百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年又は11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,665百万円
税務上の繰越欠損金	4,092百万円
その他有価証券評価差額金	2,373百万円
退職給付引当金	1,423百万円
減価償却費の償却超過額	343百万円
役員退職慰労引当金	107百万円
その他	3,776百万円
繰延税金資産小計	20,782百万円
評価性引当額	△ 15,692百万円
繰延税金資産合計	5,089百万円
繰延税金負債合計	△ 10百万円
繰延税金資産の純額	5,078百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

9. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	185.49円
1株当たり当期純損失金額	38.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	31,428百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,367百万円
(うち少数株主持分)	122百万円
(うち優先株式発行金額)	7,000百万円
(うち定時株主総会決議による優先配当額)(注)	245百万円
普通株式に係る期末の純資産額	24,061百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	129,710千株

(注) 当連結会計年度末の当該優先配当額は、平成21年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。
 なお、当該優先株式については、連結財務諸表に関する「注記事項 11. 重要な後発事象」に記載しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額	
当期純損失	4,726百万円
普通株主に帰属しない金額	245百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額(注)	245百万円
普通株式に係る当期純損失	4,971百万円
普通株式の期中平均株式数	129,708千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第Ⅱ種優先株式 取得請求権(転換請求権)の行使により交付する普通株式です。なお、普通株式増加数は、優先株式発行日より日割にて算定しております。 ・発行価額の総額 7,000百万円 ・交付価額 164円 ・優先株式発行日から当連結会計年度末までの日数 182日

(注) 当連結会計年度末の当該優先配当額は、平成21年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。
 なお、当該優先株式については、連結財務諸表に関する「注記事項 11. 重要な後発事象」に記載しております。

10. 企業結合等関係

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称	株式会社きらやか銀行	株式会社きらやかホールディングス						
(2) 事業の内容	銀行業	銀行持株会社としての経営管理業						
(3) 企業結合の法的形式	株式会社きらやか銀行を存続会社とする吸収合併							
(4) 結合後企業の名称	株式会社きらやか銀行							
(5) 取引の目的を含む取引の概要	① 取引の目的 平成17年10月の株式会社きらやかホールディングス設立以来、きらやかフィナンシャルグループの持株会社として株式会社きらやかホールディングスが担ってきた、銀行・カード・リース各子会社の経営統合の推進、統合効果の早期実現及びグループガバナンス機能の強化などの役割は所期の目的を達成できたと判断しております。 今後は、更なる経営の迅速化と効率化により、経営計画の達成をより確実なものとし、グループ企業価値の最大化を目的として、株式会社きらやか銀行を中心とした企業グループを構築するため、両社を合併することいたしました。							
	② 取引の概要 株式会社きらやか銀行は、平成20年6月6日の取締役会において本合併を決議いたしました。なお、本合併は会社法第796条第1項に定める略式合併であるため株式会社きらやか銀行は株主総会での承認を得ずに行うものであります。 (旧)株式会社きらやかホールディングスは、平成20年8月25日開催の臨時株主総会において本合併を承認いたしました。 本合併の効力発生日は、平成20年10月1日であります。							
	③ 合併に係る割当の内容 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社きらやか銀行</td> <td>(旧) 株式会社きらやかホールディングス</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table> 株式の割当比率 (旧)株式会社きらやかホールディングスの普通株式1株に対して、株式会社きらやか銀行の普通株式1株を割当交付いたしました。 (旧)株式会社きらやかホールディングスの第Ⅰ種優先株式1株に対して、株式会社きらやか銀行の第Ⅱ種優先株式1株を割当交付いたしました。		会社名	株式会社きらやか銀行	(旧) 株式会社きらやかホールディングス	合併比率	1	1
会社名	株式会社きらやか銀行	(旧) 株式会社きらやかホールディングス						
合併比率	1	1						
	④ その他重要な事項 (旧)株式会社きらやかホールディングスは、平成20年9月25日に上場廃止になりましたが、存続会社である株式会社きらやか銀行が平成20年10月1日に株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。							

(2) 実施した会計処理の概要

① 個別財務諸表上の会計処理

ア. (旧)株式会社きらやかホールディングスの会計処理
 合併期日の前日である平成20年9月30日に決算を行い、資産及び負債の帳簿価額を算定しました。
 イ. 株式会社きらやか銀行の会計処理
 合併期日に(旧)株式会社きらやかホールディングスの平成20年9月30日の決算に基づく資産及び負債を引き継ぎました。
 (旧)株式会社きらやかホールディングスの資産と負債の差額は、株式会社きらやか銀行の他の資本剰余金に引き継ぎました。増加した資本金・準備金・その他利益剰余金等の額、引き継いだ資産・負債は以下のとおりであります。

増加した資本金の額	—
増加した準備金の額	—
増加したその他利益剰余金の額	—
増加したその他資本剰余金の額(注)	56,294百万円
引き継いだ資産の額(注)	55,520百万円
引き継いだ負債の額	435百万円

(注) 引き継いだ資産55,520百万円のうち、54,518百万円は、(旧)株式会社きらやかホールディングス保有の株式会社きらやか銀行株式であり、合併と同時に自己株式となりますが、増加したその他資本剰余金を原資に消却いたしましたので、その他資本剰余金の正味増加額は1,776百万円、引き継いだ資産の正味増加額は1,002百万円であります。

② 連結財務諸表上の会計処理

ア. 親会社に関する会計処理

当行は、平成20年10月1日付、親会社である株式会社きらやかホールディングスを吸収合併消滅会社、当行を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)第212項に従い、子会社である当行の個別財務諸表における合併に係る会計処理をいったん振り直し、改めて当行を吸収合併消滅会社、株式会社きらやかホールディングスを吸収合併存続会社であるとみなして連結財務諸表を作成しております。

イ. 連結子会社に関する会計処理

期首時点において株式会社きらやかホールディングスが議決権の100%を直接保有していたきらやかカード株式会社及びきらやかリース株式会社については、期首時点で既に当行の子会社であったものとみなして連結財務諸表を作成しております。
 なお、株式会社きらやかホールディングスは、平成20年7月1日付、きらやかリース株式会社の株式(議決権割合92.6%)を昭和リース株式会社に譲渡しており、当連結会計年度末現在、きらやかリース株式会社は、当行の関係会社には該当いたしません。

ウ. 共通支配下の取引

共通支配下の取引は、内部取引として消去しております。

11. 重要な後発事象

(1) 重要な自己株式の取得及び消却の件

当行は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で合同会社ジェイ・シー・シーに割当てた第Ⅱ種優先株式(交付価額修正条項付取得請求権付優先株式)の全部について、下記のとおり取得及び消却を行うことを決議し、平成21年5月15日に実施いたしました。

① 重要な自己株式の取得及び消却を行う理由

厳しい経済環境下における地域経済の活性化に向けて、地域中小企業の皆様等への安定かつ円滑な資金供給を強化することを目的とし、新たな資本政策の検討を行うべく、本優先株式の買入消却を行うことといたしました。

② 取得の方法、取得する株式の数、取得価額

取得の方法	合同会社ジェイ・シー・シーより第Ⅱ種優先株式の全部を買入れたりました。
取得する株式の数	7,000,000株
取得価額	8,764,000,000円

③ 消却の方法、消却する株式の数

消却の方法	第Ⅱ種優先株式は取得と同時に自己株式となりますが、その他資本剰余金を原資として消却いたしました。
消却する株式の数	7,000,000株

④ 取得及び消却の時期

平成21年5月15日

(2) 重要な準備金の減少の件

当行は、平成21年5月22日開催の取締役会において、定時株主総会に利益準備金の減少について付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議されました。

① 準備金減少の目的

剰余金の配当等財源の充実を図るとともに、今後の機動的かつ安定的な配当政策を実施するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額を減少するものです。

② 減少する準備金の額及び減少の方法

平成21年3月31日現在の利益準備金の額2,058,576,438円を全額減少させ、その他利益剰余金に振替えます。

③ その他重要な事項

債権者異議申述最終期日を平成21年6月29日とし、本件の効力発生日を平成21年6月30日としております。

財務諸表

Kirayaka Bank

貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
(資産の部)		
現金預け金	31,625	44,395
現金	28,565	28,578
預け金	3,059	15,816
コールローン	24,000	10,000
商品有価証券	218	227
商品地方債	218	227
金銭の信託	94	—
有価証券	219,441	202,800
国債	137,503	117,235
地方債	103	1,757
社債	46,009	45,110
株式	12,611	9,485
その他の証券	23,213	29,211
貸出金	852,261	856,940
割引手形	15,191	12,447
手形貸付	53,438	52,557
証書貸付	705,987	716,863
当座貸越	77,644	75,072
外国為替	465	661
外国他店預け	460	651
買入外国為替	0	0
取立外国為替	5	9
その他資産	9,317	8,314
未決済為替貸	232	154
前払費用	5	3
未収収益	1,362	1,216
金融派生商品	321	77
その他の資産	7,395	6,862
有形固定資産	20,536	19,101
建物	6,797	6,363
土地	12,589	11,759
建設仮勘定	—	6
その他の有形固定資産	1,149	971
無形固定資産	3,370	2,612
ソフトウェア	3,200	2,443
その他の無形固定資産	169	168
繰延税金資産	5,103	4,801
支払承諾見返	11,044	9,970
貸倒引当金	△ 21,494	△ 20,198
投資損失引当金	△ 20	△ 13
資産の部合計	1,155,965	1,139,613

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
(負債の部)		
預金	1,087,678	1,071,933
当座預金	21,217	29,284
普通預金	346,591	351,706
貯蓄預金	3,058	2,822
通知預金	16,251	8,085
定期預金	670,312	657,723
定期積金	22,020	15,054
その他の預金	8,227	7,256
譲渡性預金	2,200	2,100
コールマネー	1,102	98
借入金	12,000	—
借入金	12,000	—
外国為替	33	12
売渡外国為替	31	12
未払外国為替	1	0
社債	—	12,000
その他負債	5,347	4,845
未決済為替借	392	271
未払法人税等	96	81
未払費用	3,087	3,234
前受収益	776	778
従業員預り金	147	139
給付補てん備金	33	37
金融派生商品	0	—
その他の負債	812	302
退職給付引当金	4,719	3,516
役員退職慰労引当金	285	259
睡眠預金払戻損失引当金	597	428
再評価に係る繰延税金負債	3,212	2,895
支払承諾	11,044	9,970
負債の部合計	1,128,221	1,108,059
(純資産の部)		
資本金	7,700	7,700
資本剰余金	21,165	22,942
資本準備金	5,641	5,641
その他資本剰余金	15,524	17,300
利益剰余金	6,862	2,729
利益準備金	2,058	2,058
その他利益剰余金	4,803	670
別途積立金	8,430	3,830
繰越利益剰余金	△ 3,626	△ 3,159
自己株式	—	△ 0
株主資本合計	35,728	33,371
その他有価証券評価差額金	△ 12,498	△ 5,869
繰延ヘッジ損益	△ 16	△ 11
土地再評価差額金	4,530	4,063
評価・換算差額等合計	△ 7,984	△ 1,817
純資産の部合計	27,743	31,553
負債及び純資産の部合計	1,155,965	1,139,613

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
当行の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
経常収益	30,588	27,683
資金運用収益	22,782	23,701
貸出金利息	20,204	20,744
有価証券利息配当金	2,338	2,793
コールローン利息	149	84
預け金利息	7	4
金利スワップ受入利息	38	27
その他の受入利息	44	47
役務取引等収益	3,892	3,350
受入為替手数料	1,088	1,072
その他の役務収益	2,803	2,277
その他業務収益	285	347
外国為替売買益	29	20
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	255	277
国債等債券償還益	—	2
その他の業務収益	0	45
その他経常収益	3,627	284
株式等売却益	535	56
その他の経常収益	3,092	228
経常費用	32,631	31,659
資金調達費用	3,722	3,816
預金利息	3,074	3,391
譲渡性預金利息	34	23
コールマネー利息	88	6
借入金利息	295	154
社債利息	—	156
金利スワップ支払利息	228	83
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,359	1,581
支払為替手数料	379	387
その他の役務費用	979	1,194
その他業務費用	260	1,810
国債等債券売却損	60	237
国債等債券償還損	—	32
国債等債券償却	176	1,539
金融派生商品費用	23	—
営業経費	19,357	17,737
その他経常費用	7,931	6,713
貸倒引当金繰入額	3,310	435
貸出金償却	405	944
株式等売却損	107	446
株式等償却	725	4,207
金銭の信託運用損	5	—
その他の経常費用	3,376	679
経常損失(△)	△ 2,043	△ 3,976
特別利益	369	239
固定資産処分益	12	13
償却債権取立益	299	217
その他の特別利益	57	7
特別損失	1,599	815
固定資産処分損	81	89
過年度減損損失	—	427
減損損失	622	298
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	655	—
業務委託契約解除清算金支払	230	—
その他の特別損失	10	—
税引前当期純損失(△)	△ 3,273	△ 4,552
法人税、住民税及び事業税	32	62
法人税等調整額	333	△ 14
法人税等合計		47
当期純損失(△)	△ 3,640	△ 4,600

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

Kirayaka Bank

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	7,700
当期変動額		
優先株式発行	3,500	—
資本金から剰余金への振替	△ 3,500	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,700	7,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,641	5,641
当期変動額		
優先株式発行	3,500	—
準備金から剰余金への振替	△ 3,500	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,641	5,641
その他資本剰余金		
前期末残高	0	15,524
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	3,500	—
準備金から剰余金への振替	3,500	—
合併による増加	8,524	56,294
自己株式の処分	—	△ 0
自己株式の消却	—	△ 54,518
当期変動額合計	15,524	1,776
当期末残高	15,524	17,300
資本剰余金合計		
前期末残高	5,641	21,165
当期変動額		
優先株式発行	3,500	—
資本金から剰余金への振替	3,500	—
準備金から剰余金への振替	—	—
合併による増加	8,524	56,294
自己株式の処分	—	△ 0
自己株式の消却	—	△ 54,518
当期変動額合計	15,524	1,776
当期末残高	21,165	22,942
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,033	2,058
当期変動額		
利益準備金の積立	24	—
当期変動額合計	24	—
当期末残高	2,058	2,058
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	583	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△ 583	—
当期変動額合計	△ 583	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	4,930	8,430
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	—
別途積立金の取崩	—	△ 4,600
当期変動額合計	3,500	△ 4,600
当期末残高	8,430	3,830

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成19年度	平成20年度
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 6,131	△ 3,626
当期変動額		
合併による増加	10,313	—
利益準備金の積立	△ 24	—
別途積立金の積立	△ 3,500	—
別途積立金の取崩	—	4,600
退職給与積立金の取崩	583	—
剰余金の配当	△ 1,213	—
当期純損失(△)	△ 3,640	△ 4,600
土地再評価差額金の取崩	△ 12	466
当期変動額合計	2,505	466
当期末残高	△ 3,626	△ 3,159
利益剰余金合計		
前期末残高	1,414	6,862
当期変動額		
合併による増加	10,313	—
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△ 1,213	—
当期純損失(△)	△ 3,640	△ 4,600
土地再評価差額金の取崩	△ 12	466
当期変動額合計	5,447	△ 4,133
当期末残高	6,862	2,729
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	△ 54,518
自己株式の取得	—	△ 0
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	54,518
当期変動額合計	—	△ 0
当期末残高	—	0
株主資本合計		
前期末残高	14,756	35,728
当期変動額		
優先株式発行	7,000	—
資本金から剰余金への振替	—	—
合併による増加	18,837	1,776
剰余金の配当	△ 1,213	—
当期純損失(△)	△ 3,640	△ 4,600
自己株式の取得	—	△ 0
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△ 12	466
当期変動額合計	20,971	△ 2,356
当期末残高	35,728	33,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 3,989	△ 12,498
当期変動額		
合併による増加	△ 3,265	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,243	6,628
当期変動額合計	△ 8,509	6,628
当期末残高	△ 12,498	△ 5,869
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△ 16
当期変動額		
合併による増加	△ 0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 16	4
当期変動額合計	△ 16	4
当期末残高	△ 16	△ 11
土地再評価差額金		
前期末残高	1,558	4,530
当期変動額		
合併による増加	2,981	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10	△ 466
当期変動額合計	2,971	△ 466
当期末残高	4,530	4,063
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 2,430	△ 7,984
当期変動額		
合併による増加	△ 283	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,270	6,166
当期変動額合計	△ 5,553	6,166
当期末残高	△ 7,984	△ 1,817
純資産合計		
前期末残高	12,326	27,743
当期変動額		
優先株式発行	7,000	—
合併による増加	18,554	1,776
剰余金の配当	△ 1,213	—
当期純損失(△)	△ 3,640	△ 4,600
自己株式の取得	—	△ 0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△ 12	466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,270	6,166
当期変動額合計	15,417	3,809
当期末残高	27,743	31,553

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

Kirayaka Bank

重要な会計方針（平成20年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っておりま
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っておりま
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っておりま
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年
その他：3年～6年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,636百万円であります。
- 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び

- 数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法による費用処理又は発生年度において全額費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（3,546百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
(会計方針の変更)
従来、睡眠預金払戻損失引当金は、中間会計期間末に時効が到来した預金残高に対応する払戻損失見込額を計上する方法により、睡眠預金に係る利益計上は、中間会計期間末に時効が到来した預金額をその他経常収益に計上する方法によっておりましたが、当事業年度末までに睡眠預金の払戻実績データの収集に係るシステム対応が完了し、預金者への確認手続を終った時効到来預金に対応する払戻実績を合理的に算定することが可能となったことから、当事業年度末より預金者への確認手続を終った時効到来預金を利益計上する方法に変更するとともに、これに対応する払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金に計上する方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べ、経常収益が3,461百万円減少し、経常費用が2,975百万円減少し、経常損失が486百万円増加しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融商品等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融商品等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成20年度）

(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴

い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、当該リース契約の締結がなかったことから、「有形固定資産」中のリース資産及び「無形固定資産」中のリース資産の増加及び「その他負債」中のリース債務の増加はありません。また、損益への影響はありません。

追加情報（平成20年度）

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)
売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。
なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、有価証券が6,343百万円増加、その

他有価証券評価差額金が6,343百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティを価格決定変数とし、将来のキャッシュ・フローを想定し、算定した現在価値であります。

注記事項（平成20年度）

- 貸借対照表関係
(1) 関係会社の株式総額 980百万円
(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は3,595百万円、延滞債権額は49,744百万円でありま
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第7号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は818百万円でありま
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,065百万円でありま
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は57,223百万円でありま
- なお、(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取

- (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,244,7百万円でありま
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、750百万円でありま
- 担保に供している資産は次のとおりでありま
担保に供している資産 14,190百万円
その他 6百万円
担保資産に対応する債務 1,147百万円
預金 上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券30,899百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は751百万円でありま
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は78,854百万円でありま。このうち契約残存期間が1年以上のもののが66,395百万円ありま
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極限額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、興行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業年度の末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

(11) 有形固定資産の減価償却累計額	5,936百万円
(12) 有形固定資産の圧縮記帳額	17,107百万円
(13) 有形固定資産の圧縮記帳額	1,802百万円
(14) (当事業年度圧縮記帳額)	—百万円
(15) 社債には、劣後特付社債12,000百万円が含まれております。	
(16) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,571百万円であり、	
(17) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	31百万円

2. 損益計算書関係

当事業年度において、当行が保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、以下の資産について減損損失を計上し、また、過年度に係るものとして過年度減損損失を計上しております。

過年度減損損失

用途	種類	場所	金額
店舗	土地	新潟県	427百万円
	合計		427百万円

減損損失

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	289百万円
店舗	土地	山形県	6百万円
遊休	建物	山形県	2百万円
	合計		298百万円

営業店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属するグループ、エリアに属しないそれぞれの店舗）ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを積み出さないことから共用資産としております。
 なお、過年度減損損失及び当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。

3. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	103,337千株	103,334千株	3千株	(注)
第Ⅱ種優先株式	—	—	—	—	
合計	—	103,337千株	103,334千株	3千株	

(注) 変動事由の概要
 普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 4千株
 当行と株式会社きらやかホールディングスとの合併による自己株式の増加 103,333千株
 普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増（売渡）請求による減少 1千株
 当行と株式会社きらやかホールディングスとの合併により増加した自己株式の消却による減少 103,333千株

4. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ① リース資産の内容
 当事業年度において当該リース契約の締結はありません。
 ② リース資産の減価償却の方法
 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,953百万円	1,097百万円	3,051百万円
減価償却累計額相当額	876百万円	515百万円	1,391百万円
期末残高相当額	1,076百万円	582百万円	1,659百万円

●未經過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	480百万円	1,265百万円	1,745百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	601百万円
減価償却費相当額	526百万円
支払利息相当額	87百万円

●減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 ●利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	金額
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,419百万円
その他有価証券評価差額	2,373百万円
税務上の繰越欠損金	4,091百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,422百万円
減価償却の償却超過額	343百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	104百万円
その他	3,768百万円
繰延税金資産小計	20,523百万円
評価引当額	△15,721百万円
繰延税金資産合計	4,801百万円
繰延税金負債	—百万円
繰延税金資産の純額	4,801百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	187.40円
1株当たり当期純損失金額	37.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	31,553百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,245百万円
(うち優先株式発行金額)	7,000百万円
(うち定時株主総会決議による優先配当額)(注)	245百万円
普通株式に係る期末の純資産額	24,308百万円
普通株式の発行済株式数	129,714千株
普通株式の自己株式数	3千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,710千株

(注) 当事業年度末の当該優先配当額は、平成21年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当事業年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。なお、当該優先株式については、財務諸表に関する「注記事項 8. 重要な後発事象」に記載しております。
 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額	
当期純損失	4,600百万円
普通株主に帰属しない金額	245百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額(注)	245百万円
普通株式に係る当期純損失	4,845百万円
普通株式の期中平均株式数	129,743千株
第Ⅱ種優先株式 取得請求権（転換請求権）の行使により交付する普通株式です。なお、普通株式増加数は、優先株式発行日より日割にて算定しております。 発行価額の総額 7,000百万円 交付価額 184円 優先株式発行日から当事業年度末までの日数 182日	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(注) 当事業年度末の当該優先配当額は、平成21年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当事業年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。なお、当該優先株式については、財務諸表に関する「注記事項 8. 重要な後発事象」に記載しております。

7. 企業結合等関係

連結財務諸表の「注記事項 10. 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

8. 重要な後発事象

連結財務諸表の「注記事項 11. 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

損益の状況

Kirayaka Bank

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,292	555	22,847	23,253	558	23,811
資金調達費用	3,400	387	3,787	3,722	205	3,927
資金運用収支	18,892	167	19,059	19,530	353	19,883
役務取引等収益	3,878	13	3,891	3,336	14	3,350
役務取引等費用	1,354	4	1,358	1,574	7	1,581
役務取引等収支	2,524	8	2,532	1,761	6	1,768
その他業務収益	256	31	287	326	20	347
その他業務費用	230	32	262	1,810	—	1,810
その他業務収支	25	△ 0	25	△ 1,483	20	△ 1,462
業務粗利益	21,443	175	21,618	19,809	380	20,190
業務粗利益率	1.99%	0.92%	2.01%	1.78%	1.44%	1.82%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成19年度0百万円、平成20年度0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
業務純益	4,005	5,661

- (注) 1. 損益計算書の項目にはありませんが、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として「業務純益」があります。
 2. 算定方法は、資金の運用収支、手数料の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、一般貸倒引当金繰入額と経費を控除し計算します。
 (株式等の損益と金銭の信託運用損益は除かれております。)

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(17,912) 1,073,424	(66) 22,292	2.07%	(26,139) 1,110,354	(111) 23,253	2.09%
うち貸出金	811,463	20,204	2.48	844,961	20,744	2.45
うち商品有価証券	128	1	1.08	223	2	0.96
うち有価証券	210,822	1,823	0.86	215,260	2,262	1.05
うちコールローン	30,431	148	0.48	22,658	84	0.37
うち預け金	2,665	5	0.20	1,110	2	0.19
資金調達勘定	1,073,861	3,400	0.31	1,104,345	3,722	0.33
うち預金	1,057,524	3,069	0.29	1,088,677	3,387	0.31
うち譲渡性預金	4,874	34	0.70	3,418	23	0.67
うちコールマネー	—	—	—	153	0	0.13
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	11,409	295	2.59	6,016	154	2.57

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度5,621百万円、平成20年度3,838百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成19年度99百万円、平成20年度45百万円）及び利息（平成19年度0百万円、平成20年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	19,633	555	2.82%	26,424	558	2.11%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	18,977	513	2.70	25,742	528	2.05
うちコールローン	14	0	5.05	—	—	—
うち預け金	29	1	5.84	35	2	5.69
資金調達勘定	(17,912) 19,753	(66) 387	1.96	(26,139) 26,579	(111) 205	0.77
うち預金	165	4	2.89	226	3	1.64
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1,668	88	5.29	200	6	3.31
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度一百万円、平成20年度一百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年度一百万円、平成20年度一百万円)及び利息(平成19年度一百万円、平成20年度一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息(内仲き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

1.国内業務部門

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	9,741	557	10,298	766	193	960
うち貸出金	8,374	788	9,163	882	△ 255	627
うち商品有価証券	0	0	1	1	△ 0	0
うち有価証券	903	36	939	38	401	439
うちコールローン	8	95	104	△ 37	△ 26	△ 64
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1	3	4	△ 3	△ 0	△ 3
支払利息	718	1,786	2,505	96	225	322
うち預金	575	1,796	2,371	90	227	318
うち譲渡性預金	△ 20	14	△ 6	△ 10	△ 1	△ 11
うちコールマネー	△ 0	—	△ 0	—	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	140	0	140	△ 139	△ 1	△ 140

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	69	484	553	192	△ 188	3
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	513	513	183	△ 168	14
うちコールローン	—	0	0	△ 0	—	△ 0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	1	1	0	△ 0	0
支払利息	340	38	378	134	△ 316	△ 182
うち預金	1	1	2	1	△ 2	△ 1
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	85	△ 3	81	△ 77	△ 3	△ 81
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

損益の状況

Kirayaka Bank

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,878	13	3,892	3,336	14	3,350
うち預金・貸出業務	1,557	—	1,557	956	—	956
うち為替業務	1,079	9	1,088	1,061	11	1,072
うち証券関連業務	1,096	—	1,096	1,180	—	1,180
うち代理業務	65	—	65	62	—	62
うち保護預り・貸金庫業務	20	—	20	22	—	22
うち保証業務	58	4	62	52	3	55
役務取引等費用	1,354	4	1,359	1,574	7	1,581
うち為替業務	374	4	379	379	7	387

その他業務利益内訳

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	256	29	285	326	20	347
外国為替売買益	—	29	29	—	20	20
商品有価証券売却益	0	—	0	1	—	1
国債等債券売却益	255	—	255	277	—	277
国債等債券償還益	—	—	—	2	—	2
その他	0	—	0	45	—	45
その他業務費用	230	30	260	1,810	—	1,810
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	53	6	60	237	—	237
国債等債券償還損	—	—	—	32	—	32
国債等債券償却	176	—	176	1,539	—	1,539
その他	—	23	23	—	—	—
その他業務利益	25	△ 0	25	△ 1,483	20	△ 1,462

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
給料・手当	5,630	5,066
退職給付費用	2,046	1,471
福利厚生費	66	43
減価償却費	1,534	1,542
土地建物機械賃借料	1,694	1,317
営繕費	26	34
消耗品費	250	217
給水光熱費	251	230
旅費	59	44
通信費	343	325
広告宣伝費	159	144
租税公課	956	834
その他	6,337	6,465
合計	19,357	17,737

預 金

Kirayaka Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	387,117	—	387,117	391,898	—	391,898
	うち有利息預金	324,681	—	324,681	324,866	—	324,866
	定期性預金	692,332	—	692,332	672,777	—	672,777
	うち固定金利定期預金	669,538	—	669,538	672,603	—	672,603
	うち変動金利定期預金	194	—	194	174	—	174
	その他	8,036	191	8,227	7,028	228	7,256
合計	1,087,487	191	1,087,678	1,071,705	228	1,071,933	
譲渡性預金	2,200	—	2,200	2,100	—	2,100	
総合計	1,089,687	191	1,089,878	1,073,805	228	1,074,033	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	371,909	—	371,909	390,091	—	390,091
	うち有利息預金	297,832	—	297,832	318,626	—	318,626
	定期性預金	681,813	—	681,813	694,876	—	694,876
	うち固定金利定期預金	658,907	—	658,907	694,690	—	694,690
	うち変動金利定期預金	213	—	213	185	—	185
	その他	3,801	165	3,966	3,708	226	3,934
合計	1,057,524	165	1,057,689	1,088,677	226	1,088,903	
譲渡性預金	4,874	—	4,874	3,418	—	3,418	
総合計	1,062,398	165	1,062,563	1,092,095	226	1,092,322	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
法人	211,661 (19.46%)	217,697 (20.30%)
個人	848,951 (78.05)	837,474 (78.13)
その他	27,065 (2.49)	16,761 (1.56)
合計	1,087,678 (100.00)	1,071,933 (100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。 2. 譲渡性預金は含んでおりません。

財産形成貯蓄預金残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
財形(一般)	5,716 (69.77%)	5,611 (70.24%)
財形年金	1,765 (21.54)	1,721 (21.55)
財形住宅	711 (8.68)	656 (8.22)
合計	8,193 (100.00)	7,989 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	
3ヵ月未満	定期預金	139,771	144,645
	うち固定金利定期預金	139,762	144,629
	うち変動金利定期預金	2	14
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	139,804	130,476
	うち固定金利定期預金	139,803	130,457
	うち変動金利定期預金	1	19
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	265,996	263,500
	うち固定金利定期預金	265,948	263,474
	うち変動金利定期預金	48	26
1年以上 2年未満	定期預金	69,871	55,989
	うち固定金利定期預金	69,806	55,923
	うち変動金利定期預金	65	66

(金額単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	
2年以上 3年未満	定期預金	21,004	43,802
	うち固定金利定期預金	20,927	43,753
	うち変動金利定期預金	76	48
3年以上	定期預金	33,704	19,107
	うち固定金利定期預金	33,704	19,107
	うち変動金利定期預金	—	—
合 計	定期預金	670,153	657,522
	うち固定金利定期預金	669,953	657,345
	うち変動金利定期預金	194	174

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	53,438	—	53,438	52,557	—	52,557
	証書貸付	705,987	—	705,987	716,863	—	716,863
	当座貸越	77,644	—	77,644	75,072	—	75,072
	割引手形	15,191	—	15,191	12,447	—	12,447
	合計	852,261	—	852,261	856,940	—	856,940

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	52,366	—	52,366	53,581	—	53,581
	証書貸付	668,581	—	668,581	703,643	—	703,643
	当座貸越	75,498	—	75,498	73,512	—	73,512
	割引手形	15,016	—	15,016	14,225	—	14,225
	合計	811,463	—	811,463	844,961	—	844,961

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分		平成19年度	平成20年度
1年以下	貸出金	89,548	89,402
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	66,188	62,872
	うち変動金利	20,988	17,393
	うち固定金利	45,199	45,479
3年超 5年以下	貸出金	107,374	103,320
	うち変動金利	35,040	32,298
	うち固定金利	72,333	71,022
5年超 7年以下	貸出金	61,944	73,662
	うち変動金利	32,332	34,009
	うち固定金利	29,611	39,653

(金額単位：百万円)

区分		平成19年度	平成20年度
7年超	貸出金	449,561	452,610
	うち変動金利	145,547	138,966
	うち固定金利	304,013	313,643
期間の定め のないもの	貸出金	77,644	75,072
	うち変動金利	32,288	31,636
	うち固定金利	45,356	43,435
合計		852,261	856,940

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成19年度			平成20年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	86,254先	852,261	100.00%	76,524先	856,940	100.00%
製造業	1,641	95,226	11.17	1,464	97,410	11.37
農業	716	4,279	0.50	583	4,700	0.55
林業	14	55	0.01	12	48	0.01
漁業	9	63	0.01	9	66	0.01
鉱業	13	1,174	0.14	14	1,148	0.13
建設業	2,357	74,624	8.76	2,073	75,340	8.79
電気・ガス・熱供給・水道業	43	878	0.10	35	1,149	0.13
情報通信業	23	2,434	0.29	26	1,691	0.20
運輸業	202	15,173	1.78	178	15,217	1.78
卸売・小売業	2,387	88,229	10.35	2,091	89,060	10.39
金融・保険業	59	20,984	2.46	54	24,684	2.88
不動産業	646	66,945	7.86	641	64,169	7.49
各種サービス業	3,204	143,878	16.88	2,880	136,237	15.90
地方公共団体	66	43,900	5.15	63	50,833	5.93
その他	74,874	294,410	34.54	66,401	295,180	34.45
合計	86,254	852,261	100.00	76,524	856,940	100.00

貸出金使途別内訳

(金額単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	435,730	51.13%	417,496	48.72%
運転資金	416,531	48.87	439,443	51.28
合計	852,261	100.00	856,940	100.00

貸出金担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
自行預金	19,706	16,687
有価証券	969	454
債権	716	501
商品	—	—
不動産	280,406	264,430
財団	3,078	2,914
その他	—	278
計	304,876	285,266
保証	435,044	465,747
信用	112,341	105,925
合計	852,261	856,940
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

リスク管理債権額 (単体)

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権額	3,330	3,595
延滞債権額	54,518	49,744
3ヵ月以上延滞債権額	402	818
貸出条件緩和債権額	14,316	3,065
合計	72,567	57,223

リスク管理債権額 (連結)

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権額	3,330	3,677
延滞債権額	54,518	49,855
3ヵ月以上延滞債権額	402	824
貸出条件緩和債権額	14,316	3,065
合計	72,567	57,423

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

支払承諾見返担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
有価証券	83	96
債権	931	1,028
商品	—	—
不動産	5,760	5,550
その他	—	—
計	6,774	6,675
保証	3,435	2,858
信用	834	436
合計	11,044	9,970

中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

		平成19年度	平成20年度
		総貸出金残高(A)	貸出先件数
	金額	852,261	856,940
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先件数	86,065	76,349
	金額	733,256	729,604
(B)÷(A)	貸出先件数	99.78%	99.77%
	金額	86.03%	85.14%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

金融再生法基準による債権額

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,755	11,344
危険債権	49,559	43,223
要管理債権	14,719	3,883
計	74,034	58,451
正常債権	799,433	818,254
合計	873,467	876,706

消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
消費者ローン	16,621	17,386
住宅ローン	220,235	223,719
合計	236,856	241,106

貸出金 / 国際・為替

Kirayaka Bank

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	405	944

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,538	8,007	—	5,824	5,721	5,721	3,855	—	5,721	3,855
個別貸倒引当金	7,952	23,151	2,972	12,359	15,772	15,772	16,342	1,731	14,041	16,342
合計	11,491	31,159	2,972	18,183	21,494	21,494	20,198	1,731	19,762	20,198

国際業務

1. 外国為替取扱高

(金額単位：百万米ドル)

		平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	41	43
	買入為替	11	13
被仕向為替	支払為替	4	4
	取立為替	1	0
合計		58	62

2. 外貨建資産期末残高

(金額単位：百万米ドル)

	平成19年度	平成20年度
外貨建資産残高	54	23

内国為替業務

内国為替取扱高

(単位：千円・百万円)

		平成19年度		平成20年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,846	2,402,865	3,964	2,366,487
	各地より受けた分	4,198	2,174,584	4,352	2,152,212
代金取立	各地へ向けた分	42	83,512	35	79,891
	各地より受けた分	41	54,012	36	48,620

証券業務

Kirayaka Bank

保有有価証券残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	137,503	—	137,503	117,235		117,235
	地方債	103	—	103	1,757		1,757
	社債	46,009	—	46,009	45,110		45,110
	株式	12,611	—	12,611	9,485		9,485
	その他の証券	3,657	19,556	23,213	5,182	24,029	29,211
	うち外国債券		19,556	19,556		24,029	24,029
	うち外国株式		—	—		—	—
合計		199,884	19,556	219,441	178,771	24,029	202,800

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	145,855	—	145,855	136,316		136,316
	地方債	487	—	487	1,247		1,247
	社債	45,739	—	45,739	54,090		54,090
	株式	14,945	—	14,945	16,123		16,123
	その他の証券	3,794	18,977	22,771	7,481	25,742	33,224
	うち外国債券		18,977	18,977		25,742	25,742
	うち外国株式		—	—		—	—
合計		210,822	18,977	229,799	215,260	25,742	241,003

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

保有有価証券残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分		平成19年度	平成20年度
1年以下	国債	2,009	—
	地方債	9	—
	社債	4,166	6,456
	株式		
	その他の証券	2,001	1,946
	うち外国債券	2,001	1,946
	うち外国株式		
1年超 3年以下	国債	11,682	1,508
	地方債	—	904
	社債	19,984	15,127
	株式		
	その他の証券	2,280	2,722
	うち外国債券	2,004	2,722
	うち外国株式		
3年超 5年以下	国債	9,645	5,132
	地方債	90	94
	社債	14,206	15,879
	株式		
	その他の証券	2,532	7,406
	うち外国債券	2,464	6,519
	うち外国株式		
5年超 7年以下	国債	1,632	7,185
	地方債	3	609
	社債	6,292	5,012
	株式		
	その他の証券	5,003	5,120
	うち外国債券	5,003	4,483
	うち外国株式		

(金額単位：百万円)

区分		平成19年度	平成20年度
7年超 10年以下	国債	46,556	91,111
	地方債	—	148
	社債	1,359	1,600
	株式		
	その他の証券	4,249	2,014
	うち外国債券	3,000	1,000
	うち外国株式		
10年超	国債	65,978	12,298
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	2,618	407
	うち外国債券	2,476	407
	うち外国株式		
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	1,034
	株式	12,611	9,485
	その他の証券	4,541	9,593
	うち外国債券	2,606	6,950
	うち外国株式		
合計	国債	137,503	117,235
	地方債	103	1,757
	社債	46,009	45,110
	株式	12,611	9,485
	その他の証券	23,227	29,211
	うち外国債券	19,556	24,029
	うち外国株式		

証券業務／時価情報

Kirayaka Bank

公共債引受額

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	0	0
地方債・政保債	2,480	2,700
合計	2,480	2,700

公共債ディーリング実績

1.商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	2,312	1,622
商品地方債	9	8
商品政府保証債	—	—
合計	2,321	1,630

公共債及び証券投資信託窓販実績

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	704	868
地方債・政保債	296	500
合計	1,000	1,368
証券投資信託	28,934	4,247

2.商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	50	1
商品地方債	78	221
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	128	223

有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

	平成19年度(平成20年3月31日現在)		平成20年度(平成21年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	218	△ 0	227	0

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成19年度(平成20年3月31日現在)					平成20年度(平成21年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,886	8,093	207	220	13	7,904	7,995	90	188	98
その他	13,613	13,594	△ 18	33	52	4,982	4,741	△ 240	12	253
合計	21,499	21,688	188	254	65	12,887	12,736	△ 150	201	351

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成19年度(平成20年3月31日現在)					平成20年度(平成21年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	15,326	11,014	△ 4,312	113	4,425	10,266	7,479	△ 2,787	43	2,830
債券	173,024	165,760	△ 7,264	183	7,447	147,974	146,627	△ 1,347	178	1,525
国債	144,797	137,503	△ 7,294	107	7,401	117,566	117,235	△ 331	96	428
地方債	102	103	0	0	0	1,754	1,757	2	3	1
社債	28,123	28,153	29	75	45	28,653	27,634	△ 1,018	77	1,095
その他	10,522	9,600	△ 922	1	924	25,963	24,228	△ 1,735	6	1,741
合計	198,873	186,375	△ 12,498	298	12,796	184,205	178,335	△ 5,869	228	6,097

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

平成19年度における減損処理額は792百万円(うち株式615百万円)、平成20年度における減損処理額は5,747百万円(うち株式4,207百万円)であります。

また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について事業年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4.売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

5.売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

	平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)			平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	108,870	790	167	122,170	612	692

時価情報

Kirayaka Bank

6.時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成19年度(平成20年3月31日現在)	平成20年度(平成21年3月31日現在)
満期保有目的の債券	1,130	480
非上場国内債券	1,130	480
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	94	980
子会社・子法人等株式	20	963
関連法人等株式	74	17
その他有価証券	10,342	10,116
非上場株式	1,502	1,025
非上場国内債券	8,840	9,091

7.保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

8.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

	平成19年度(平成20年3月31日現在)				平成20年度(平成21年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	5,634	51,063	51,924	65,978	6,456	38,646	105,668	12,298
国債	2,009	21,328	48,188	65,978	—	6,640	98,296	12,298
地方債	9	90	3	—	—	998	758	—
社債	3,616	29,645	3,732	—	6,456	31,006	6,613	—

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

	平成19年度(平成20年3月31日現在)		平成20年度(平成21年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	94	—	—	—

2.満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

Kirayaka Bank

Kirayaka Bank

取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では金利リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理もしくは金利スワップの特例処理によっております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

(ヘッジ対象)

金融資産全般

②ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。

③ヘッジの有効性評価の方法

為替変動リスクについては、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

金利リスクについては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ等を個別契約ごとに特定し、ヘッジの有効性の評価をしております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の債務不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に準拠しております。

組織体制としては、取引執行を行う部門と事務管理を行う部門を分離し、厳正な執行管理を行うと共に、リスク管理部門においてリスク管理の統括を行っております。

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引 該当事項はありません。

2.通貨関連取引

(金額単位：百万円)

	平成19年度(平成20年3月31日現在)				平成20年度(平成21年3月31日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約 売建	30	—	0	0	—	—	—
	買建	73	—	0	0	24	—	0
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計			0	0			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引 該当事項はありません。

4.債券関連取引 該当事項はありません。

5.商品関連取引 該当事項はありません。

6.クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

諸比率

Kirayaka Bank

利益率

(単位：%)

	平成19年度		平成20年度	
総資産経常利益率	△	0.18	△	0.34
資本経常利益率	△	4.97	△	8.96
総資産当期純利益率	△	0.32	△	0.39
資本当期純利益率	△	8.85	△	10.36

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.07	2.63	2.11	2.09	2.11	2.13
資金調達原価	1.95	1.29	1.99	1.81	1.05	1.82
総資金利鞘	0.12	1.34	0.12	0.28	1.06	0.31

預貸率

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金(A)	852,261	—	852,261	856,940	—	856,940	
預金(B)	1,089,687	191	1,089,878	1,073,805	228	1,074,033	
預貸率	(A) / (B)	77.83%	—%	77.82%	79.51%	—%	79.49%
	期中平均	75.86%	—%	75.84%	77.03%	—%	77.02%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券(A)	199,884	19,556	219,441	178,771	24,029	202,800	
預金(B)	1,089,687	191	1,089,878	1,073,805	228	1,074,033	
預証率	(A) / (B)	18.34%	10,216.89%	20.13%	16.64%	10,526.83%	18.88%
	期中平均	19.84%	11,482.64%	21.63%	19.71%	11,361.15%	22.06%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗及び従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金額	9,477	—	9,477	9,421	—	9,421
従業員1人当たり預金額	956	—	956	1,091	—	1,091
1店舗当たり貸出金	7,410	—	7,410	7,517	—	7,517
従業員1人当たり貸出金	744	—	744	870	—	870

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員で算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

自己資本比率

Kirayaka Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

		平成19年度	平成20年度	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,700	7,700	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	21,165	21,750	
	利益剰余金	6,698	3,663	
	自己株式(△)	—	△ 0	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	△ 129	
	その他有価証券の評価差損(△)	△ 12,486	—	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	—	—	
	連結子法人等の少数株主持分	—	122	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—		
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—		
計	(A)	23,077	33,105	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,484	3,131	
	一般貸倒引当金	5,723	4,249	
	負債性資本調達手段等	12,000	12,000	
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	12,000	12,000	
計		21,207	19,381	
控除項目	うち自己資本への算入額	(B)	18,821	18,850
自己資本額	控除項目(注4)	(C)	—	—
	(A)+(B)-(C)	(D)	41,899	51,956
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		552,371	542,973
	オフ・バランス取引等項目		9,191	8,472
	信用リスク・アセットの額	(E)	561,562	551,445
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ^(G) _{8%}	(F)	46,272	43,644
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	3,701	3,491
	計(E)+(F)	(H)	607,835	595,089
連結自己資本比率(国内基準)= $\frac{(D)}{(H)} \times 100$			6.89%	8.73%
(参考)Tier 1比率= $\frac{(A)}{(H)} \times 100$			3.79%	5.56%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣化する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
5. 当行は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で合同会社ジェイ・シー・シーに割当てた第Ⅱ種優先株式（交付価額修正条項付取得請求権付優先株式）の全部について、取得及び消却を行うことを決議し実施いたしました。
- なお、株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額は8,764百万円、実施時期は平成21年5月15日であります。

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

		平成19年度	平成20年度	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,700	7,700	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	5,641	5,641	
	その他資本剰余金	15,524	17,300	
	利益準備金	2,058	2,058	
	その他利益剰余金	4,803	670	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	—	△ 0	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	△ 129	
	その他有価証券の評価差損(△)	△ 12,498	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—		
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—		
計	(A)	23,229	33,241	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,484	3,131	
	一般貸倒引当金	5,721	3,855	
	負債性資本調達手段等	12,000	12,000	
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	12,000	12,000	
計		21,205	18,986	
	うち自己資本への算入額	(B)	18,892	18,837
控除項目	(C)	—	—	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	42,121	52,078
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	552,121	541,262	
	オフ・バランス取引等項目	9,191	8,472	
	信用リスク・アセットの額	(E)	561,312	549,735
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $(\frac{G}{8\%})$	(F)	45,575	43,212
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	3,646	3,456
計(E) + (F)	(H)	606,888	592,947	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		6.94%	8.78%	
(参考)Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		3.82%	5.60%	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5. 当行は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で合同会社ジェイ・シー・シーに割当てた第II種優先株式(交付価額修正条項付取得請求権付優先株式)の全部について、取得及び消却を行うことを決議し実施いたしました。
- なお、株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額は8,764百万円、実施時期は平成21年5月15日であります。